

## 二重経済の諸問題

——都市化と賃金格差の問題を中心として——

北村 元 一

### 目 次

- I はしがき
- II 二重経済の構造
- III 都市化の必然性と限界
- IV 二重経済と賃金格差
- V むすび

### I はしがき

Lewisのいわゆる「無制限的労働供給」の停止する点、すなわち「転換点」は、それまでの生存部門あるいは主に農業部門の労働者が、その限界生産力を上廻る生存賃金を受けとっていた状態から、限界生産力にひとしい賃金を受けとる状態への転換を示す点であって、この点以後は、資本蓄積と技術進歩による労働の限界生産力表の上方シフトが、そのまま賃金率の上昇を惹き起すために、賃金率に関する労働供給の弾力性は急減し、それまでの資本増大的技術進歩にかえて、労働増大的技術進歩が採用されるようになるため、資本浅化の傾向から資本

深化の傾向への移行がみられる。わが国経済の転換点については、Paris-Fei は資本深化傾向が一九二〇年頃から顕著にあらわれていることと、実質賃金率の上昇傾向からみて、一九一六〜一九一九年前後にこれを求めるのに対して、南亮進氏は、(a) 生存部門の労働の限界生産力と実質賃金率が大巾に上昇し、しかも両者が高い相関を示すのは第2次大戦後であること、(b) 生存部門から資本家部門への労働供給の弾力性は一九六〇年頃に急減したことなどの理由から、転換点を第二次大戦後の数年間の中で定めようとする考えを示している。しかし私としては、転換点の正確な日付けよりも、むしろわが国経済が一九五〇年代のどこかで転換点を通過したとすれば、それ以後農業部門からの労働流出の傾向は弱まるどころか、却って大変強くなっているという現実にまず着目したい。国勢調査によれば、一九六〇年から一九七〇年までの一〇年間に、わが国の農業就業者は一三一二万人から九二七万人へと約二九・三%減少し、総就業者に対する農業就業者の割合は三〇・〇%から一七・八%へと急激に低下している。

そして次に、転換点以後は、農業部門も又限界生産力原理に従うことになるので、価格機構の充分なはたらきによって、その解消が期待されてよいはずの農工間賃金格差が依然として存在しており、これが農業部門からの労働流出に拍車をかけている点に注目したい。労働省の「賃金労働時間制度総合調査報告」によれば、第2・3次産業の常用労働者三〇人以上事業所の一九七一年の平均月間賃金は六九、〇〇四円であるのに対して、農林省の「農林物価賃金統計」によれば、一九七一年度の農業労働者(男)の一日平均賃金は一、八〇八円であって、月間の稼働日数を二五日としても月収約四五、〇〇〇円で、相当な格差の存在することが推測せられる。農工間賃金格差は「国際労働経済統計年鑑」の資料によれば、後進国は勿論のこと、多くの先進国にも多かれ少なかれ存

在しており、しかもかなり長期に亘って安定しているようである。以上の二つの問題のうち、前者はエンゲル法則を考慮することによって、ある程度までは説明可能となるであろうが、わが国の最近のあまりに急速な都市化の進展と農村の崩壊は、食料の国内自給率の低下（例えば穀類国内自給率は一九六八年の五六%から一九七一年の四二%へとわずか三年間の短期間においてさえも驚くべき低下を示している）と、農工間の大巾な賃金格差とを斟酌しなければ、到底説明できないであろう。しかし小論のⅢでは、閉鎖体系におけるエンゲル法則にもとづく都市化の必然性と限界について検討する。けだし食料の低い国内自給率が都市化に及ぼす破壊的な力を知るためには、まず閉鎖体系における都市化の限界を知っておくことが必要であるからである。

後者は新古典派的な限界生産力原理が支配している近代化された農業部門と工業部門の間に存在する賃金格差には、価格の調節機能の不完全性ということだけでは説明しきれないものがあるということが注意されなければならない。いうまでもないが、ここで云う賃金格差は労働時間や労働強度などの労働条件の相違とか、労働者の能力の差によって生じる賃金の差ではなく、同一能力の労働者が同一の労働条件のもとで、異なった部門で働いた時に彼らが受けとるであろう賃金率の相違を云うのである。この場合何故、農産物と工業製品の相対価格がこの賃金格差を縮小する方向に変化しないのか。換言すれば、何故両部門の労働の限界生産力の価値がひとしくなるように相対価格がさまならないのか。この問題に対しては小論のⅣにおいて一つの答案が用意される。小論の主題はⅢとⅣである。しかしそこに至る導入部としての二重経済の構造の解明は、主題の展開のための必要な準備である。そしてそれはⅡで論じられる。

## II 二重経済の構造

二重経済のモデルには Lewis の古典派的モデル、Jorgenson の Cobb-Douglas 型生産関数をもちいるやや特殊な新古典派的モデル、Kelly-Williamson-Cheetham の要素増大的技術進歩をふくむ一次同次生産関数をもちいる一般的な新古典派モデルなどがあるが、転換点までの説明としては、Ranis-Fei の農業部門の労働の無制限供給と、工業部門の限界生産力原理とを結合させた二重構造モデルがもっとも興味深いものである。本章では Ranis-Fei モデルの忠実な解説が目的ではないので、彼らもちいている Hicks の定義にもとづく技術進歩の取り扱いをやめて、その代りに要素増大的技術進歩の考え方を導入することによって、若干修正したかたちの Ranis-Fei モデルによって、二重経済の特徴を描写してみよう。さて、転換点に至るまでは、農業部門においては労働の限界生産力を上廻る生存賃金が支払われており、もし投資あるいは技術進歩によって農業部門の労働の限界および平均生産力表が上方にシフトし続けるならば、全労働人口に生存基本を供給しうるに必要な農業労働者数はたえず減じうることになる。いいかえれば工業部門は、農業部門より生存賃金で無制限的労働供給を受けることになる。そこで、この段階で最も重要なことは工業部門の労働吸収力である。いま、 $Y$  生産量、 $K$  資本、 $L$  労働、 $w$  賃金率、 $r$  利潤率、 $\sigma$  労働と資本の代替の弾力性、 $\theta$  労働の所得分配率とし、 $G(x) = \frac{dx}{dt} / x$  の記号法をもちいるものとする。そうして工業部門の生産関数が要素増大的技術進歩をふくむ一次同次の式、 $Y = f(Ae^{rt}L, Bw^{\sigma}K)$  で示されるようなものであるとすると、工業部門の労働吸収力は次式で示されうるのである。(注参照)

$$(1) \quad G(L) = G(K) + \mu - \lambda + \frac{\sigma}{1-\theta} \{ \lambda - G(w) \}$$

$$(2) \quad G(L) = G(K) + \mu - \lambda + \frac{\sigma}{\theta} \{G(r) - \mu\}$$

ここで無制限的労働供給を仮定して、 $G(w) = 0$ とおけば上式は次のようになる。

$$(3) \quad G(L) = G(K) + \mu - \lambda \left(1 - \frac{\sigma}{1 - \theta}\right)$$

$$(4) \quad G(L) = G(K) + \mu - \lambda + \frac{\sigma}{\theta} \{G(r) - \mu\}$$

(3)式は工業部門の労働吸収力が資本の増加率と、技術進歩の型と率に依存することを示している。資本増大的技術進歩の率はそのまま労働吸収力の増大となるが、労働増大的技術進歩は、労働の所得分配率 $\theta$ と代替の弾力性 $\sigma$ の大きさによって、労働吸収力にプラスあるいはマイナスの影響を与える。(4)式は(3)式と表裏一体の式であって、労働吸収力に及ぼす資本蓄積と技術進歩の影響と利潤率変化の影響を示している。さて労働供給の弾力性が無限大である転換点までの過程において選択される技術進歩は主として資本増大的なものであると考えられるが、その点を強調して、 $\lambda = 0$ 、 $\mu > 0$ とするならば、上式は次のようになる。

$$(5) \quad G(L) = G(K) + \mu$$

$$(6) \quad G(r) = \mu$$

(5)式は労働吸収力が資本の増加率と資本増大的技術進歩の率の和であることを、(6)式は資本増大的技術進歩の率がそのまま利潤率の増加率になることを示している。たえざる利潤率の上昇と、それを可能にする資本増大的技術進歩による資本浅化の傾向をこれらの式は典型的に示している。

さて転換点に到れば、農業部門において労働の限界生産力以上の生存賃金を受けとる労働者は存在しなくなり、

以後は投資および技術進歩による限界生産力表の上方シフトに伴って賃金率は上昇していくことになる。すなわち農業部門も限界生産力原理に従うことになり、資本家部門に変換するのである。この状態について Ranis-Fei は特別な式的表現は与えていないが、わたしは賃金率上昇の圧力はやがて利潤率の上昇を阻止するであろうし、労働供給の弾力性の急減はそれまでの資本増大的技術進歩のかわりに、主として労働増大的技術進歩を採用せしめるに至るであろうから、工業部門に関する(1)、(2)の両式は、 $G(L) = 0$ ,  $\mu = 0$ ,  $\lambda > 0$ と仮定することによって、次のようになると考える。

$$(7) \quad G(\bar{w}) = \lambda$$

$$(8) \quad G(L) = G(K) - \lambda$$

これはマクロモデルの黄金時代経済を示すものと同じかたちであって、資本深化の傾向と、労働増大的技術進歩の率と同じ速さで実質賃金率が上昇していくことを示している。しかしこれで話しが終わるわけではない。この段階で忘れてならないのは、農産物と工業製品に対する社会の消費需要構成が、両部門の成長に及ぼす大きな影響についてである。この点にふれて Ranis-Fei は次のように云っている。

「エンゲルの法則によって、所得が低水準から上昇するにつれて、消費圧力は農業生産物から工業製品に移って行くであろう。これは転換点以後において、労働力の農業部門から工業部門への再配分を惹き起す増進的な強い力を示すものである。かくして重心は農業部門がその歴史的使命を果たして、完全な成熟経済のただの付属物になるまで、工業部門に向かって移動し続けるであろう」。

転換点までの経済につきまとったマルサスの悪魔にかわって、転換点以後の農業部門はエンゲルの悪魔になや

まされることになるであろうというわけである。ここで転換点以後の農業部門にかくも重要な影響を与えるエンゲル法則の正しい意味を明らかにしておく必要がある。消費水準と食料費支出の間には、エンゲル線とよばれる縦軸上に正の切片をもち、0より大で一よりかなり小さい勾配をもつ直線で示されるような関係が存在するというのがエンゲル法則の意味であろう。それ故エンゲル係数は消費水準の上昇に伴って漸減するが、それには極限值が存在しており、どれほど消費水準が上昇しようとも、エンゲル係数はこの極限值以下にはなりえない。そしてこの極限值はエンゲル線の勾配そのものである。従って農業部門から工業部門への重心の移動にも限界があることになるであろう。

(注)

能率労働を $N$ 、能率資本を $J$ とすれば、生産関数  $Y=f(Ae^{\alpha L}, Be^{\mu K})$  且  $Y=f(N, J)$  と示される。能率労働の賃金率を $w$ 、能率資本の利潤率を $r$ とあらわせば、 $w=f_N$ 、 $r=f_J$  である。

$$N \cdot J \cdot Y' \frac{dw}{dt} = f_{NN} \frac{dN}{dt} + f_{NJ} \frac{dJ}{dt}, \quad \frac{dw}{dt} / w = G(\bar{w}) = \frac{f_{NN}N}{f_N} G(N) + \frac{f_{NJ}J}{f_N} G(J),$$

$$\therefore G(N) = \frac{G(\bar{w})}{\frac{f_{NN}N}{f_N}} - \frac{f_{NJ}J}{f_N} G(J)$$

Euler の定理より、 $f = f_N N + f_J J$  であるから、 $-\frac{f_{NN}N}{f_N} = \frac{f_{NJ}J}{f_N}$  であるから、 $\sigma = \frac{f_{NJ}J}{f_N f}$  であるから、

$$\frac{f_{NJ}J}{f_N} = \frac{f_{NJ}J}{f} = \frac{1-\theta}{\sigma}$$

$$\therefore G(N) = -\frac{\sigma}{1-\theta} G(\bar{w}) + G(J)$$

$$G(N) = G(L) + \lambda, \quad G(\bar{w}) = G(w) - \lambda, \quad G(J) = G(K) + \mu, \quad G(r) = G(r) - \mu$$

$$G(L) = G(K) + \mu - \lambda + \frac{\sigma}{1-\theta} \{\lambda - G(w)\}$$

$$\frac{\partial G(L)}{\partial p} = f_{11} \frac{\partial p}{\partial p} + f_{12} \frac{\partial p}{\partial p} + f_{13} \frac{\partial p}{\partial p} + f_{14} \frac{\partial p}{\partial p} + f_{15} \frac{\partial p}{\partial p} + f_{16} \frac{\partial p}{\partial p}$$

$$G(L) = G(K) + \pi - \lambda + \frac{\pi}{\theta} \{G(\pi) - \pi\} \text{ がみちびかれる。}$$

### III 都市化の必然性と限界

前章の終りで述べたエンゲル法則の意味を、最近のわが国の統計をもちいて、敷衍しておこう。まず上表は総理府統計局「家計調査年報」による最近の食料費支出傾向である。これによるとエンゲル係数は着実に低下して行っている。いま同じく総理府統計局のCPIによって四五年価格による実質額に直した上で、消費支出額に対する食料費支出額の回帰直線を求めると、

$$\text{食料費} = 0.1855 \times \text{消費支出} + 12,249 \text{円 (但し1970年価格)}$$

がえられる。明らかにエンゲル係数は消費支出額の上昇とともに漸減するが、それがエンゲル線の勾配  $\circ \cdot 一八五五$  以下にまで減少することはありえない。ここに都市化の必然性と限界があるわけである。

以下簡単な式によって、この都市化の必然性と限界について説明してみよう。まず最初に本章および次章でもちいる主な記号を示す。 $Y_i$  = 産出量,  $K_i$  = 資本,  $L_i$  = 労働量,  $\gamma_i = \frac{Y_i}{L_i}$ ,  $k_i = \frac{K_i}{L_i}$ ,  $r$  = 利潤率,  $w_i$  = 賃金率,  $p$  = 農産物に対する工業製品の相対価格,  $\theta_i$  = 労働の所得分配率,  $\pi = \frac{L}{L}$  すな

項目 年次	消費者指数 (全国総合) 昭和45年 平均=100	全世界1世帯当り平均1ヶ月の 消費支出額 (全国)					
		消費支出		食料費支出		エンゲル 係数	
		時価	実質	時価	実質		
昭和39 年平均	71.9	44,481	61,865	16,932	23,549	38.1	
40年	76.7	48,396	63,098	18,454	24,060	38.1	
41年	80.6	52,516	65,156	19,593	24,309	37.3	
42年	83.8	57,071	68,104	21,004	25,064	36.8	
43年	88.2	63,607	72,117	22,585	25,607	35.5	
44年	92.9	70,386	75,765	24,345	26,206	34.6	
45年	100.0	79,531	79,531	27,092	27,092	34.1	
46年	106.1	87,475	82,446	29,162	27,485	33.3	



わち全労働者に対する工業部門の労働者の割合、従って  $1 - \frac{L_1}{L_2}$  となる、 $\alpha \parallel$  農産物に対する労働者の限界支出性向、 $\beta \parallel$  農産物に対する労働者の基本的消費、そして以上すべて添字  $i$  が 1 のときは工業部門(詳しくは都市産業部門とよばれるべきであろうが、慣習的な工業部門という呼び方を用いる)、 $i$  が 2 のときは農業部門、添字のないときは経済全体をあらわすものとする。そうして次の仮定が置かれる。(a) 工業部門および農業部門の生産関数はいずれも要素増大的技術進歩をふくむ一次同次の関数である。(b) 従って Euler の定理によって、限界生産力原立する(いずれか一方の需給均衡式は独立な方程式でなくなる)。(c) それ故農産物需給が均衡するときには、工業製品需給の均衡も当然成立する(いずれか一方の需給均衡式は独立な方程式でなくなる)。(d) 利潤はすべて貯蓄されて投資に当てられ、賃金はすべて消費されるものとする。(e) 農業部門の労働者と工業部門の労働者の消費のパターンは同じであるとする。以上の諸仮定のもとで、われわれは農産物の需給均衡を次式であらわすことができる。

$$(9) \quad Y_2 = (\alpha w + \beta) L \quad (\text{且し } L > \alpha > 0, \beta > 0)$$

(9) の左辺は農産物の供給であり、右辺は農産物に対する需要である。 $\alpha w + \beta$  は労働者一人当りの食料費支出を示すが、賃金はすべて消費支出されるとの仮定のもとでは、これはエンゲル線そのものである。さて(9)から次の式がみちびかれる。

$$(10) \quad u = 1 - \alpha \theta_2 - \frac{\beta}{\gamma_2}$$

$u$  は全労働者に対する工業部門の労働者の割合であって、一と 0 の間の値をとる。勿論  $u$  が一に近いほど都市化が進んでいることを示す。 $\theta_2$  は農業部門の労働の所得分配率で、これも一と 0 の間の値をとるが、経験的事実にてらしてそれは比較的長期に亘ってほぼ安定していると考えてもよいであろう。もし Cobb-Douglas 型の生産関

数が仮定されるならば、 $\theta_2$ は一定となる。 $y_2$ は農業部門の労働の平均生産力であって、技術進歩と資本労働比率(2)の上昇に伴って増大するであろう。一見して明らかのように $u$ は $y_2$ の増大に伴って増大していくが、それは都市化の必然性を示すものである。 $y_2$ が無限大となる時の $u$ の極限值、 $\lim_{y_2 \rightarrow \infty} u = 1 - \alpha \theta_2$ に向って、都市化は進行し続けるであろう。

本章のはじめに試算したわが国の $\alpha$ の値は $0 \cdot 1855$ であり、 $\theta_2$ は個人業主所得の区分が困難ではあるが、 $60 \sim 80\%$ 程度であろうから、都市化の極限において(それは無限の時間を要し、現実には決して到達されないであろうが)、 $u$ の値は $85 \sim 89\%$ となるであろう。従ってまた、 $1 - \alpha \theta_2$ すなわち全労働者に対する農業労働者の割合も、もし食料輸入の存在しない場合には、 $11 \sim 15\%$ どまりでそれ以下にはならないであろう。勿論あらゆる錯雜をとり除いたこのような単純モデルによって、現実的予測を行うことは余り意味はない。ただ考え方の基本方向さえ示しうればそれで充分である。極めて長期に亘る都市化の極限においてさえも、たんにエンゲル法則のはたらしただけならば、事態は農業部門にとって必ずしも破滅的であるとは云えないであろう。今日のわが国の余りに急激な都市化の進展と農村の崩壊は、食料の国内自給率の急速な低下に依ること甚だ大であると云わざるをえない。

#### IV 二重経済と賃金格差

近代化されて限界生産力原理が支配するようになった農業部門であるにもかかわらず、なお二重経済とよぶのは適当でないと思われるが、あえて二重経済とよびうるとすれば、それは農工間賃金格差の存在であろう。統計

によれば、後進国はいうに及ばず、ほとんどの先進国においても、多かれ少なかれ、農工間賃金格差は存在しているようである。同一の労働条件のもとで、同一能力の労働者が雇傭されるとしても、部門によって財の種類がことなり、技術進歩の型と率をふくめて生産関数のかたちが異なる以上、同一の物的生産物を生産しえないのは当然である。そのために相対価格が存在する。通常の価格機構の理論は、この場合両部門の資本の物的限界生産力を価値限界生産力に翻訳する価格と、労働の物的限界生産力を価値限界生産力に翻訳する価格とが同じであると仮定している。従って価格の充分な調節機能と自由な労働移動が仮定されるならば、両部門の利潤率、および賃金率は当然同じになるはずである。しかしこの二種類の価格が必ず同じでなければならぬと云う必然性はなないように思われる。両部門の利潤率をひとしくする価格が、両部門の賃金率をひとしくしないならば、賃金率には部門間格差が生じることになるであろう。本章においてとりあげようとするのはまさにこのような場合である。そうしてこのような事態が生じる原因は、わたしの考えでは、市場機構そのものの中にあるのではなく、経済の外部にあるであろう。すなわち農業部門の賃金率と工業部門の賃金率との間に格差を生ぜしめるような社会的・制度的・政治的な力が存在するために、両部門の利潤率をひとしくする価格では両部門の賃金率の間に格差が生じるのである。形式的には、このことは一般均衡体系に賃金格差パラメータを外挿することによって示されえよう。しかもこの格差パラメータの外挿は一般均衡系の決定を以前と同様に可能とすであろう。では何のためかこのような格差パラメータが外挿されなければならないのであろうか。それはそのことによって経済全体の利潤率がより高くなり、工業製品の農産物に対する相対価格がより高くなるからである。

いま、両部門の生産関数、労働と資本の両生産要素の需給均衡式、両部門の生産物の需給均衡式、両生産要素

の完全利用条件式、および体系の動学的性格を与える資本と労働の増加に関する式から成る農工二部門の一般均衡体系を前提して議論を進めよう。この体系において、要素の需給均衡式  $w = p \frac{\partial Y_1}{\partial L_1} = \frac{\partial Y_2}{\partial L_2}$ ,  $r = p \frac{\partial Y_1}{\partial K_1} = \frac{\partial Y_2}{\partial K_2}$  の代りに、 $w_1 = p \frac{\partial Y_1}{\partial L_1}$ ,  $w_2 = \frac{\partial Y_2}{\partial L_2}$ ,  $\delta w_1 = w_2$ ,  $\delta = \text{given}$  (但し  $\delta \leq 1$ ),  $r = p \frac{\partial Y_1}{\partial K_1} = \frac{\partial Y_2}{\partial K_2}$  をおぼえて、一般均衡体系の方程式と未知数の一致はえられ、体系は完全に決定される。しかもこの場合、たまたま  $\delta = 1$  が与えられるならば、それはもとの体系に帰着する。一より小さい  $\delta$  の値が外から与えられても体系の決定になんら支障のないことは明らかである。しかしながら、格差パラメーター  $\delta$  の大きさの相違によって、利潤率、相対価格、資本労働比率、労働および資本の生産力などの諸変数の均衡値は相違するであろう。他の事情にして一定ならば、 $\delta = 1$  の場合は、 $\delta = 1$  の場合に比べて、農業部門でより労働集約的であり、工業部門でより資本集約的である。

それ故に新古典派的な上方に凸な生産力曲線が与えられておれば、この曲線の勾配すなわち資本の限界生産力は、 $\delta = 1$  の場合において、 $\delta = 1$  の場合に比べて、農業部門でより大きく、工業部門でより小さい。しかるに資本の限界生産力の価値あるいは利潤率は農業部門と工業部門でひとしくなければならぬ、すなわち  $r = p \frac{\partial Y_1}{\partial K_1} = \frac{\partial Y_2}{\partial K_2}$  が成立しなければならぬから、工業製品の相対価格は  $\delta = 1$  の場合においてより高い。このようにして、他の事情にして同じならば、農工間賃金格差の存在する場合は、格差の存在しない場合に比べて、より高い全経済の利潤率と、より高い工業製品の相対価格をもつことになるであろう。しかもその程度は賃金格差が大きい ( $\delta$  が小さい) ほど、より大であることも明らかである。われわれは例えば Cobb-Douglas の生産関数をもちいて、以上の議論を確かめてみる事ができよう。例えば次の生産関数が与えられれば、

$$(3) \quad Y_i = A_i L_i^{\alpha_i} K_i^{1-\alpha_i} \quad (\text{但し } i=1, 2)$$

$w_1, w_2, r, p$  を(1)のよう(2)導くことが出来る。

$$(12) \quad w_1 = pa_1 A_1 k_1^{1-a_1} = \frac{1}{\delta} (a_2 A_2 k_2^{1-a_2})$$

$$(13) \quad w_2 = a_2 A_2 k_2^{1-a_2}$$

$$(14) \quad r = p(1-a_1) A_1 k_1^{-a_1} = (1-a_2) A_2 k_2^{-a_2}$$

(14)より、

$$(15) \quad p = \frac{(1-a_2) A_2 k_2^{a_1}}{(1-a_1) A_1 k_2^{a_2}}$$

(15)を(12)に代入すれば、

$$(16) \quad \delta = \frac{a_2(1-a_1)k_2}{a_1(1-a_2)k_1} = \text{given}, \quad \text{但し } \delta \leq 1$$

さて、(16)より  $\delta < 1$  の場合は、 $\delta = 1$  の場合に比べて、先決変数  $K$  および  $L$  の値が同じであるならば、工業部門の資本労働比率  $k_1$  はより大きく、農業部門の資本労働比率  $k_2$  はより小であることがわかる。従って  $\delta < 1$  の場合は、 $\delta = 1$  の場合に比べて、(14)から利潤率  $r$  がより高く、(15)から工業製品の相対価格  $p$  がより高いことが知られる。そうしてその程度は  $\delta$  が一より小さければ小さいほど、大であることは云うまでもない。このようにして農業部門と工業部門に賃金格差があるときには、その格差が大きいほど、全経済の利潤率は高く、工業製品の相対価格も高く決定されることになる。このことから考えて農工間賃金格差は価格の調整機能の不十分なためだけではなく、労働と資本、農業と工業、農村と都市などの間の力関係によって、制度的・社会的・政治的につくりだされたものである可能性が強い。それ故農工間の賃金格差は、このような社会的な力関係が変化せざる限り、転換点

通過後充分な時間が経過した先進国においても、価格の調節機能だけでは処理不能なものとして、長期に亘って存在し続ける可能性があるであろう。

## V むすび

小論でとり扱った問題は、現在のわが国が直面している都市産業、就中工業部門の高度成長と農業部門の停滞乃至減退にもとづく都市化と農村の崩壊に直接あるいは間接に関係する問題である。Ⅲ「都市化の必然性と限界」においては、閉鎖体系のもとで、エンゲル法則のはたらしは都市化を必然的なものとするであろうが、それには一定の限度があることが明らかにされた。そしてそこで求められた都市化の限界は、エンゲル線の勾配、農業部門の労働に対する所得分配率の推定値から考えて、農業労働者の全労働者に対する割合を十数パーセントにはとどめるであろうということであった。しかしながらもし閉鎖体系という前提をはずせば、都市化の限界は、上記の農業労働者の割合に、食料の国内自給率を乗じなければならないから、仮りに食料の国内自給率が五〇%であれば、限界における農業労働者の割合は六〇八〇程度ということになる。そしてもし国内自給率が低下し続けるならば、都市化の傾向には全く歯止めがなくなることは明らかである。しかし以上は農産物がすべて食料にあてられるものとしての議論である。かつての養蚕や棉花のように工業原料としての農産物の新用途が開発されるならば、エンゲル法則のはたらしは弱められ、限界における農業労働者の割合はもっと高くなるであろう。都市化を適当な速度に保ち、且つ農業労働人口の割合を適当な高さに保つことによつて、農村の自然環境をできるだけ破壊から守ろうとするならば、とらるべき政策は、食料の国内自給率を高く保つこと、農地の確保と農工間の土

地利用区分を明確にすること、農業部門の技術進歩も労働あるいは資本の生産性の上昇のみでなく、農産物に対する新需要の創造、新しい種類の農産物の開発などが志向せらるべきこと、そうして農工間賃金格差を縮小させるように、両部門の力関係や競争条件を改変することなどであろう。そうしてこの最後の提言とも関係あるⅣ「二重経済と賃金格差」において導かれた結論は、農工間賃金格差はその相当な部分が労働と資本、農業と工業、農村と都市との間の力関係によって、制度的・社会的・政治的につくりだされるものであって、この賃金格差の縮少のためには経済の外からのなんらかの強制が必要であろうということである。要するに農工二部門モデルから導かれる結果は、新古典派のマクロ・モデルから導かれる結果とは違って、自由資本主義的原理だけでは解決困難な問題が存在することを示しているように思われる。

## REFERENCES

1. Fei, John C. H. and Ranis, Gustav, 'Innovation, Capital Accumulation and Economic Development,' *American Economic Review*, June 1963.
2. Ranis, Gustav and Fei, John C. H., 'A Theory of Economic Development,' *American Economic Review*, September 1961.
3. Jorgenson, Dale W., 'The Development of a Dual Economy,' *Economic Journal*, June 1961.
4. Lewis, W. Arthur, 'Unlimited Labour: Further Notes,' *The Manchester School of Economic and Social Studies*, January 1958.
5. Minami, Ryoshin, 'The Turning point in the Japanese Economy,' *Quarterly Journal of Economics*, August 1968.
6. Kelly, Allen C., Williamson, Jeffery G., and Cheetham, Russell J., *Dualistic Economic Development*, The University of Chicago Press, 1972.

- 7、大川一司、速水佑次郎編、日本經濟の長期分析、日本經濟新聞社、1973.
- 8、嘉治元郎、村上泰亮編、現代經濟学の展開、第9章二重構造、安場保吉、勁草書房、1971.